

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,769,262 (1,149,380)	1,381,045 (582,821)	5,820,466 (3,204,079)
経常利益 (千円)	839,675	153,782	1,618,960
四半期(当期)純利益 (千円)	695,150	338,535	1,457,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	711,863	261,222	1,405,964
純資産額 (千円)	6,173,561	9,250,917	9,181,241
総資産額 (千円)	22,650,756	23,740,248	25,824,890
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.76	23.99	118.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.83	21.81	92.59
自己資本比率 (%)	23.9	33.6	30.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社により構成されております。当社はグループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、金融情報サービス関連事業、投資助言代理業及び投資運用業を営んでおります。また、主要な関連会社は、商品先物取引法に基づき商品取引所が解説する商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[あかつき証券(株)]

(2) 金融サービス関連事業

不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセット・マネジメント、その他金融アドバイザー及び株式市場、外国為替市場、市況関連ニュース、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じた提供等を行っております。[ドリームバイザー・ホールディングス(株)、(株)日本証券新聞社、ウェルス・マネジメント(株)、グローバル インベストメント マネジメント(株)]

(3) 商品先物取引関連事業

a . 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事(株)]

b . 外国為替証拠金取引業

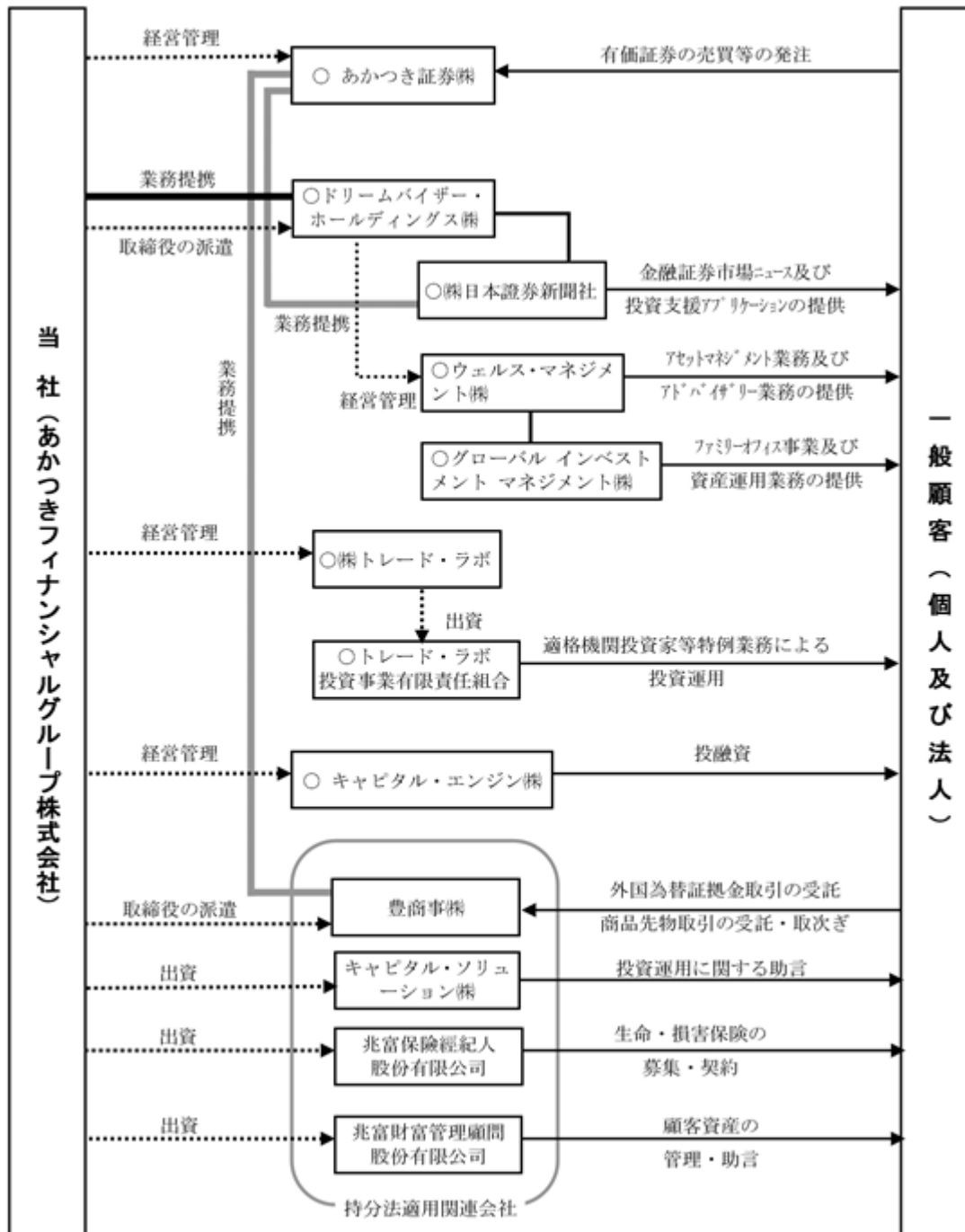
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[豊商事(株)]

c . 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行っております。[豊商事(株)]

[事業系統図]

平成26年6月30日現在の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. ㈱日本証券新聞社、ウェルス・マネジメント㈱及びグローバル インベストメント マネジメント ㈱は、ドリームバイザー・ホールディングス㈱の完全子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

重要な会社分割

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、平成26年8月1日を効力発生日として、当社のトランクルーム事業を新設する会社へ承継することを決議し、同日、本新設分割の効力が発生いたしました。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）において、期首に14,000円台で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢の緊迫化や日銀による追加緩和期待の後退等を受け、4月に14,000円を割り込みました。その後、中国経済指標の改善や米国株式市場の上昇、政府の成長戦略への期待感等から上昇に転じ、6月末に15,162円で取引を終了しております。

このような市場環境の中で、当社は、当社グループ全体として経営基盤の拡大を図るべく、証券関連事業におけるリテール営業の強化に加え、アセットマネジメント関連事業やコンサルティングサービスを通じた顧客チャネルの多様化に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度より当社グループ関連事業強化のために調達しております「あかつきフィナンシャルグループ(株)無担保社債」につきましては、一部をグループ戦略としてのアセットマネジメント事業の強化に充当すべく、NSホールディングス(株)との資本業務提携及び同社子会社が組成する高齢者向け住宅特化型の不動産ファンドに出資予定であり、今後も資金需要にあわせ調達を予定しております。

当社グループの中核会社であるあかつき証券(株)におきましては、収益基盤の拡大と顧客資産の多様化を図るべく、タイムリーな商品戦略を行ってまいりました。同時に、販売チャネルの多様化を図るためのIFA（金融商品仲介業）ビジネスの強化にも取り組み、仲介業者契約社数につきましては、3月末より10社増加し、6月末には38社に増加いたしました。また、マーケット環境・投資家ニーズに応じた各種投資セミナーの開催、新規口座・NISA口座の獲得等の収益拡大に向けた各種施策に加え、5月には為替証拠金取引（FX）及び株価指数証拠金取引（CFD）の取り扱いを開始すべく豊商事(株)との業務提携を結び、商品ラインナップの拡充と新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。

ドリームバイザー・ホールディングスグループにおきましては、ウェルス・マネジメント(株)において前連結会計年度より稼働を開始したホテルファンド組成に伴う賃料収入や当該ファンドに係る匿名組合分配益を計上したほか、既存の受託案件に伴うアセットマネジメント収益も計画通り推移いたしました。また、不動産仲介の新規案件の獲得、「NSJ日本証券新聞」と連携させたIR支援活動の強化等、同社グループとしての収益の拡大に取り組んでおります。

これらの取り組みにより、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第1四半期連結累計期間の業績は、受入手数料606百万円（前年同四半期比47.8%減）、トレーディング損益487百万円（同20.0%増）、営業利益251百万円（同64.2%減）、経常利益269百万円（同61.7%減）、四半期純利益234百万円（同61.0%減）となりました。

また、ドリームバイザー・ホールディングスグループの業績は、売上高240百万円（同109.9%増）、営業損失65百万円（前年同四半期は23百万円の損失）、経常損失70百万円（同24百万円の損失）、四半期純損失71百万円（同25百万円の損失）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,381百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益は121百万円（同81.1%減）、経常利益は153百万円（同81.7%減）、四半期純利益は338百万円（同51.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
証券取引		
委託手数料	308,985	65.0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	198,830	6.5
その他の受入手数料	75,006	37.0
合計	582,821	49.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
証券取引		
株式	211,124	140.6
債券	278,548	20.5
合計	489,673	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
金融収益	39,678	1.7
合計	39,678	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．その他

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
賃貸事業収入	32,034	2.4
金融サービス関連事業収入	236,368	115.5
その他	469	56.3
合計	268,871	90.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,084百万円減少し23,740百万円となりました。これは主に、信用取引資産が2,407百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円減少し14,489百万円となりました。これは主に、短期社債が2,200百万円増加した一方、信用取引負債が4,000百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、9,250百万円となりました。これは主に、利益剰余金が120百万円増加した一方、その他の包括利益累計額が35百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,587,660	14,613,460	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,587,660	14,613,460	-	-

(注) 1. 発行済株式数14,587,660株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事㈱)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	64,500	14,587,660	12,416	3,250,995	12,416	374,988

(注) 上記資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 80	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,503,000	145,030	-
単元未満株式	普通株式 20,160	-	-
発行済株式総数	14,523,160	-	-
総株主の議決権	-	145,030	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が442,600株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャル グループ(株)	東京都中央区日本橋小舟 町8-1	80	-	80	0.00
計	-	80	-	80	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年3月19日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,830,854	5,340,584
預託金	4,577,000	4,437,000
預け金	320,783	313,834
トレーディング商品	939,300	379,727
信用取引資産	9,183,433	6,776,395
信用取引貸付金	9,155,301	6,681,509
信用取引借証券担保金	28,132	94,885
差入保証金	640,560	190,206
短期貸付金	335,391	334,244
その他	839,634	856,417
貸倒引当金	68,863	55,897
流動資産計	20,598,095	18,572,512
固定資産		
有形固定資産	516,190	509,283
無形固定資産		
のれん	379,366	368,476
その他	143,231	128,616
無形固定資産合計	522,597	497,093
投資その他の資産		
投資有価証券	3,475,907	3,456,555
長期貸付金	231,401	230,320
その他	768,602	764,903
貸倒引当金	307,846	307,763
投資その他の資産合計	4,168,066	4,144,015
固定資産計	5,206,854	5,150,393
繰延資産	19,940	17,342
資産合計	25,824,890	23,740,248
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	116,109	22,181
賞与引当金	75,253	37,465
信用取引負債	5,648,629	1,647,700
信用取引借入金	5,564,767	1,469,279
信用取引貸証券受入金	83,862	178,421
預り金	3,874,042	4,256,126
受入保証金	807,503	853,326
短期社債	3,503,000	5,703,000
短期借入金	600,000	600,000
その他	1,143,252	525,275
流動負債計	15,767,790	13,645,075
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
退職給付に係る負債	192,060	200,774
負ののれん	135,831	101,873
その他	310,677	304,318
固定負債計	838,569	806,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	16,643,649	14,489,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,578	3,250,995
資本剰余金	1,732,639	1,744,241
利益剰余金	3,267,839	3,388,529
自己株式	354,679	352,397
株主資本合計	7,884,378	8,031,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,947	40,637
為替換算調整勘定	3,737	3,750
退職給付に係る調整累計額	7,297	6,725
その他の包括利益累計額合計	8,508	43,613
新株予約権	3,989	3,989
少数株主持分	1,301,381	1,259,173
純資産合計	9,181,241	9,250,917
負債・純資産合計	25,824,890	23,740,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,149,380	582,821
トレーディング損益	438,246	489,673
金融収益	40,348	39,678
その他	141,286	268,871
営業収益計	1,769,262	1,381,045
金融費用	14,305	15,701
売上原価	91,321	165,653
純営業収益	1,663,635	1,199,689
販売費及び一般管理費		
取引関係費	10,011	6,709
人件費	607,004	575,001
不動産関係費	69,261	74,111
事務費	82,979	108,815
減価償却費	14,132	21,692
租税公課	13,527	13,555
貸倒引当金繰入額	20,283	-
その他	206,540	278,765
販売費及び一般管理費合計	1,023,742	1,078,651
営業利益	639,893	121,037
営業外収益		
負ののれん償却額	187,860	33,957
持分法による投資利益	9,840	3,202
貸倒引当金戻入額	-	12,892
その他	11,293	15,285
営業外収益合計	208,994	65,338
営業外費用		
支払利息	1,522	19,892
社債発行費	3,088	7,931
貸倒引当金繰入額	2,600	-
その他	2,001	4,769
営業外費用合計	9,212	32,593
経常利益	839,675	153,782
特別利益		
受取補償金	-	14,663
固定資産売却益	-	7,000
その他	-	2,053
特別利益合計	-	23,716
特別損失		
システム移行費用	40,000	-
訴訟和解金	8,500	7,259
その他	976	-
特別損失合計	49,476	7,259
税金等調整前四半期純利益	790,199	170,240
法人税、住民税及び事業税	80,493	32,233
法人税等調整額	-	158,321
法人税等合計	80,493	126,087
少数株主損益調整前四半期純利益	709,705	296,328
少数株主利益又は少数株主損失()	14,554	42,207
四半期純利益	695,150	338,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	709,705	296,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,511	37,353
持分法適用会社に対する持分相当額	6,668	2,248
その他の包括利益合計	2,157	35,105
四半期包括利益	711,863	261,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,308	303,430
少数株主に係る四半期包括利益	14,554	42,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

連結子会社であったキャピタル・ソリューション㈱(旧あかつきキャピタルマネージメント㈱)は、保有株式の売却により持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

連結子会社であったキャピタル・ソリューション㈱(旧あかつきキャピタルマネージメント㈱)は、保有株式の売却により持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末354,588千円、当第1四半期連結会計期間末352,306千円であります。

また、期末株式数は、前第1四半期連結会計期間末680千株、当第1四半期連結会計期間末439千株であり、期中平均株式数は前第1四半期連結会計期間239千株、当第1四半期連結会計期間441千株であります。なお、期末株式数及び期中平均株式数は、平成26年3月11日に1株につき2株の割合で実施した株式分割の影響を考慮しております。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	16,115千円	23,556千円
のれん償却額	1,746	10,889
負ののれん償却額	187,860	33,957

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,846	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金6,640千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業	金融サービス関 連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,596,148	109,695	63,417	1,769,262	-	1,769,262
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,000	4,745	-	17,745	17,745	-
計	1,609,148	114,441	63,417	1,787,007	17,745	1,769,262
セグメント利益又は損失()	702,713	23,659	31,004	710,058	70,165	639,893

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 70,165千円には、セグメント間取引消去 21,965千円、全社収益39,322千円、全社費用 85,776千円及びのれん償却額 1,746千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業	金融サービス関 連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,108,231	236,368	36,445	1,381,045	-	1,381,045
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,000	3,854	10,969	38,824	38,824	-
計	1,132,231	240,222	47,415	1,419,869	38,824	1,381,045
セグメント利益又は損失()	251,439	65,537	4,757	190,658	69,621	121,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 69,621千円には、セグメント間取引消去 821,690千円、全社収益837,213千円、全社費用 89,128千円、のれん償却額 1,050千円及びその他5,034千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「金融情報サービス関連事業」から「金融サービス関連事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	939,300	939,300	-
(2) 信用取引貸付金	9,155,301	9,155,301	-
(3) 信用取引借証券担保金	28,132	28,132	-
(4) 信用取引借入金	5,564,767	5,564,767	-
(5) 信用取引貸証券受入金	83,862	83,862	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,939,003	555,830	1,383,173
其他有価証券	356,654	356,654	-
(7) 短期社債	3,503,000	3,503,000	-

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	379,727	379,727	-
(2) 信用取引貸付金	6,681,509	6,681,509	-
(3) 信用取引借証券担保金	94,885	94,885	-
(4) 信用取引借入金	1,469,279	1,469,279	-
(5) 信用取引貸証券受入金	178,421	178,421	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,911,892	550,451	1,361,441
其他有価証券	316,400	316,400	-
(7) 短期社債	5,703,000	5,703,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(7) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
関係会社株式		
非上場株式(注1)	51,802	81,814
その他有価証券		
非上場株式(注1、2)	149,348	156,489
出資金等(注1、3)	964,663	975,633
その他(注1、4)	14,435	14,324
合計	1,128,447	1,146,448

(注) 1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度において非上場株式について9,679千円の減損処理を行っております。

3. 出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。

4. その他は、主に、債券、新株予約権等であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	335,618	343,682	8,064
(2) 債券	2,565	12,972	10,407
合計	338,183	356,654	18,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	335,618	304,366	31,252
(2) 債券	2,565	12,034	9,469
合計	338,183	316,400	21,782

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円76銭	23円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	695,150	338,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	695,150	338,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,830	14,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円83銭	21円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,401	1,409
(うち新株予約権(千株))	(1,310)	(682)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,090)	(727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 1. 当社は平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. ESOP信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間239千株、当第1四半期連結累計期間441千株であります。

(重要な後発事象)

(会社分割について)

当社は平成26年6月27日開催の取締役会において、平成26年8月1日を効力発生日として、当社のトランクルーム事業を新設する会社へ承継すること(以下「本新設分割」という。)を決議し、同日本新設分割の効力が発生いたしました。

本新設分割の概要は以下のとおりです。

(1)新設分割の目的

当社は、平成22年10月における㈱クレゾーとの吸収合併において「トランクルーム事業」を承継し、コスト削減と効率化に取り組んでまいりました。この度、更なるコスト削減と効率化はもとより、意思決定の迅速化や機動的な事業運営を行うことを目的として、トランクルーム事業を分社化いたしました。

(2)会社分割する事業内容

トランクルーム事業

(3)本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする新設分割(簡易分割)をいたしました。

また、新設会社は、本新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割り当てております。なお、本会社分割は、会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行っております。

(4)会社分割に係る新設会社の概要

商号	株式会社マイトランク
事業内容	トランクルーム事業
本店所在地	東京都中央区日本橋小舟町1番3号
代表者の氏名	代表取締役 星野 秀俊
資本金	50,000千円
純資産	100,000千円
総資産	122,431千円

(第7回無担保社債発行について)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、第7回無担保社債(以下、「本社債」といいます。)の発行を決議し、同月31日に払込が完了しております。

本社債の概要は下記の通りです。

名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第7回無担保社債
本社債募集総額	金12.5億円
各社債の金額	金100万円
利率	年1.85%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成27年7月30日
利払日	1月30日及び7月30日
申込期間	自平成26年7月17日 至 平成26年7月30日
払込期日	平成26年7月31日
募集方法	国内での一般募集
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されております。
資金用途	当社グループ関連事業強化のための投融資及び第2回無担保社債の償還資金に充当予定であります。

(第8回無担保社債発行について)

当社は、平成26年8月1日付取締役会書面決議において、第8回無担保社債（以下、「本社債」といいます。）の発行を決議いたしました。

本社債の概要は下記の通りです。

名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第8回無担保社債
本社債募集総額	金10億円
各社債の金額	金100万円
利率	年1.85%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成27年9月4日
利払日	3月4日及び9月4日
申込期間	自平成26年8月20日 至平成26年9月4日
払込期日	平成26年9月5日
募集方法	国内での一般募集
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されております。
資金用途	第3回無担保社債の償還資金に充当予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。